

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年3月14日
【事業年度】	第39期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾羽瀬 正夫
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 小淵 敦
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 小淵 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成22年12月	第39期 平成23年12月
売上高(千円)	10,444,742	8,768,897	7,631,726	6,640,736	8,108,718
経常利益(千円)	1,513,878	1,094,629	856,072	771,154	802,392
当期純利益(千円)	881,721	695,281	455,514	524,648	555,066
包括利益(千円)	-	-	-	-	484,242
純資産額(千円)	6,550,799	6,229,615	6,576,514	6,756,645	7,105,891
総資産額(千円)	8,172,789	7,041,589	7,792,136	7,906,500	8,363,656
1株当たり純資産額(円)	932.11	922.91	974.32	1,001.01	1,052.75
1株当たり当期純利益(円)	125.46	101.25	67.48	77.73	82.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	80.2	88.5	84.4	85.5	84.9
自己資本利益率(%)	14.15	10.88	7.11	7.86	8.00
株価収益率(倍)	12.75	9.84	18.20	15.30	14.73
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	850,872	355,547	1,430,412	280,256	637,900
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	339,729	451,136	243,643	217,187	571,003
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	189,850	542,214	168,855	188,995	134,996
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,679,373	1,976,456	3,069,783	3,313,986	3,214,910
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	231 [64]	236 [65]	240 [48]	241 [53]	242 [52]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第38期は、決算日変更により平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヵ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成22年12月	第39期 平成23年12月
売上高(千円)	9,330,495	8,176,138	6,750,559	5,473,790	7,220,331
経常利益(千円)	1,152,462	788,615	575,469	380,950	363,064
当期純利益(千円)	694,585	481,251	298,978	238,334	245,906
資本金(千円)	1,047,542	1,047,542	1,047,542	1,047,542	1,047,542
発行済株式総数(株)	7,028,060	7,028,060	7,028,060	7,028,060	7,028,060
純資産額(千円)	5,464,656	5,378,899	5,522,329	5,557,060	5,655,653
総資産額(千円)	7,012,603	6,257,253	6,531,588	6,479,976	6,735,139
1株当たり純資産額(円)	777.56	796.88	818.14	823.29	837.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (12.00)	30.00 (12.00)	20.00 (7.00)	23.00 (15.00)	25.00 (12.00)
1株当たり当期純利益(円)	98.83	70.08	44.29	35.31	36.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.9	86.0	84.5	85.8	83.9
自己資本利益率(%)	13.32	8.87	5.49	4.30	4.38
株価収益率(倍)	16.18	14.22	27.72	33.70	33.27
配当性向(%)	30.36	42.80	45.15	65.13	68.62
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	105 [23]	104 [25]	105 [19]	105 [22]	102 [24]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第38期は、決算日変更により平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヵ月間となっております。

2【沿革】

昭和45年9月に、現取締役相談役である川本公夫は、名古屋市北区に視聴覚設備及び音響設備を中心とした弱電設備工事を目的としてカナレ電気（個人経営）を創業いたしました。

その後の沿革は次のとおりです。

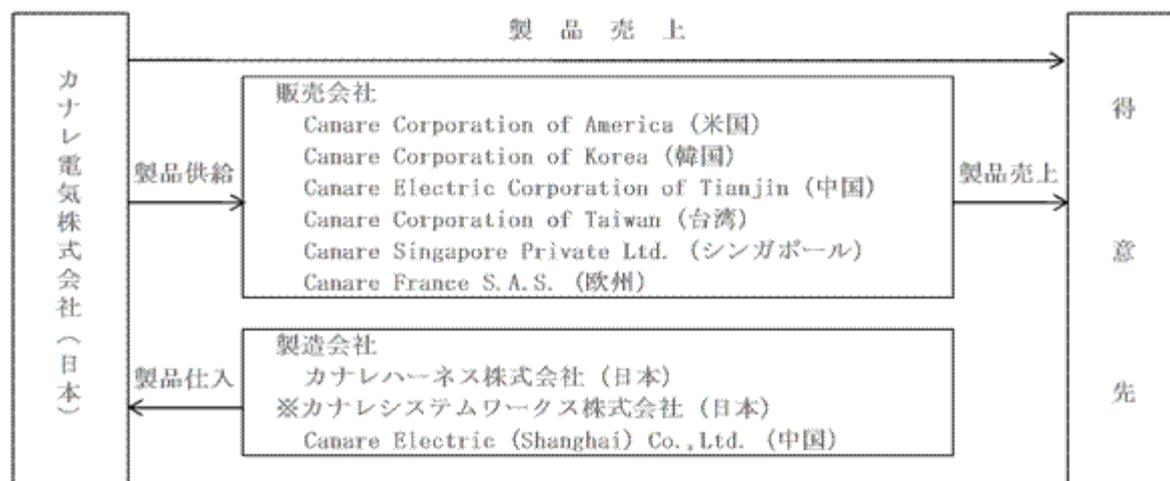
年月	沿革
昭和49年2月	名古屋市北区に弱電設備工事を目的として「カナレ電気株式会社」を設立。
昭和49年12月	放送用マルチマイクケーブルシステムを開発し、放送局、ホール市場等へ販売を開始。
昭和52年10月	ノイズに強い放送用カラーマイクケーブルの販売を開始。
昭和55年10月	放送用ケーブル事業に集中するため弱電設備工事業から撤退。
昭和57年12月	愛知県長久手町に当社全額出資のケーブル製造子会社「カナレ電線株式会社」を設立し製造を開始。(平成元年4月当社と合併)
昭和58年2月	当社全額出資の「Canare Cable, Inc.」を米国に設立し、全米への販売を開始する。(現在は「Canare Corporation of America」(現 連結子会社)) 欧州、アジア等に販売代理店を設け、販路を世界に拡大。
昭和58年11月	愛知県長久手町に当社全額出資の「カナレハーネス株式会社」を設立し、ハーネス加工を開始。(現 連結子会社)
昭和62年2月	放送用ビデオ機材用の75 BNC型コネクタ販売開始。
平成元年4月	製造、販売一元化のためカナレ電線株式会社と合併。
平成3年12月	社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
平成5年3月	愛知県長久手町に光半導体の基礎研究を目的としたナノテック研究所が完成。
平成7年6月	本社を愛知県長久手町へ移転、愛知県日進市の本社工場を日進工場(現在の名古屋本社)と改称。
平成11年11月	当社全額出資の「Canare Corporation of Korea」を韓国に設立し、同国への販売を開始。(現 連結子会社)
平成13年6月	当社全額出資の「Canare Corporation of Taiwan」を台湾に設立し、現地販売を開始。(現 連結子会社)
平成15年4月	コネクタ製造のため当社全額出資の「Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd.」を中国・上海に設立。(現 連結子会社)
平成16年2月	中国での当社製品の普及を図るため当社全額出資の「Canare Electric Corporation of Tianjin」を中国・天津に設立。(現 連結子会社)
平成16年3月	本社機能を充実させるため、東京、横浜地区の事業所を統合し、新横浜駅前に事業所を移転。これに伴い、横浜事業所を新横浜本社、東京本社を東京事業所とそれぞれ改称。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年12月	東京証券取引所市場第二部、名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成19年2月	ジャスダック証券取引所での株式上場を廃止。
平成19年12月	欧州での当社製品の普及を図るため当社全額出資の「Canare France S.A.S.」をフランスに設立。(現 連結子会社)
平成20年5月	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定。 東南アジア及びインドでの当社製品の普及を図るため当社全額出資の「Canare Singapore Private Ltd.」をシンガポールに設立。(現 連結子会社)
平成21年6月	本社所在地を愛知県長久手町から愛知県日進市へ移転。
平成21年11月	業務の効率化を図るため東京事業所を閉鎖し、その機能を新横浜本社に統合。
平成22年12月	名古屋証券取引所での株式上場を廃止。
平成23年3月	教室・会議施設用の情報機器の高度化に適応した操作卓等の製造及び販売会社として、東京都荒川区に当社全額出資の「カナレシステムワークス株式会社」を設立。

3【事業の内容】

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、カナレシステムワークス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社（カナレ電気株式会社）（日本）が国内を、Canare Corporation of America（米国）が米国及びカナダへの販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びインド等への販売を、Canare France S.A.S.（欧州）が欧州への販売を担当しております。

なお、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」「欧州」の区分は、セグメントの区分と同一であります。

[事業系統図]



（注）無印 連結子会社
 非連結子会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
カナレハーネス(株)	愛知県日進市藤枝町	千円 40,000	ハーネス及び機器の製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 製品の仕入 設備の賃貸借 あり
Canare Corporation of America	米国 ニュー ジャージー 州	千米ドル 550	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Corporation of Korea	韓国 ソウル市	千ウォン 1,000,000	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Corporation of Taiwan	台湾 台北県	千新台幣ドル 10,000	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.	中国 上海市	千人民元 5,793	コネクタ及び機器の製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 製品の仕入 設備の賃貸借 なし
Canare Electric Corporation of Tianjin	中国 天津市	千人民元 2,896	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare France S.A. S.	フランス コロンブス市	千ユーロ 300	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Singapore Private Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 250	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし

- (注) 1. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 2. カナレハーネス(株)及びCanare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.は特定子会社に該当しております。
 3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の100分の10を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
Canare Corporation of Korea	852,536	87,908	70,093	699,748	783,832
Canare Electric Corporation of Tianjin	987,087	111,038	82,886	421,430	611,641

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	109 [52]
米国	14 [-]
韓国	12 [-]
中国	94 [-]
台湾	6 [-]
シンガポール	5 [-]
欧州	2 [-]
合計	242 [52]

- (注) 1. 従業員数は海外の現地採用者を含む就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
102 [24]	43.6	15.8	7,095

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	102 [24]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。
 3. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、中国など新興国の経済は順調に推移しましたが、東日本大震災をはじめ、ギリシャ、イタリア等の財政悪化による欧州の経済危機、加えて極端な円高の進行など厳しい経営環境となりました。このようななか、当社グループはアジア地域など新興国での販売及び海外生産強化によるコスト削減をはかってまいりました。この結果、売上高は8,108百万円、営業利益は700百万円、経常利益は802百万円、当期純利益は555百万円となりました。

なお、前連結会計年度において国内は決算日変更（3月31日から12月31日へ）の経過期間となっており、国内は9ヵ月（平成22年4月1日～平成22年12月31日）、海外は従来どおり12ヵ月（平成22年1月1日～平成22年12月31日）を連結する変則的決算となっており、前期比較を行っておりません。

また、当社グループの報告セグメントは所在地別の業績を基にしたものであり、その概要は次のとおりです。

（日本）

日本国内は、東日本大震災による顧客の投資抑制、買い控えなどの影響により、売上高4,987百万円、セグメント利益378百万円にとどまりました。

（米国）

米国は、ほぼ前年並みに推移しましたが、円高による目減りもあり、売上高627百万円、セグメント利益27百万円となりました。

（韓国）

韓国は、放送市場、電設市場が順調であったものの、販売価格下落、円高の影響により、売上高852百万円、セグメント利益65百万円となりました。

（中国）

中国は、放送市場が好調であったことから、売上高は993百万円となりました。一方、セグメント利益は、販売価格下落や生産工場の操業度低下もあり185百万円となりました。

（シンガポール）

シンガポールは、国内、インドネシア、タイで順調であったことから、売上高392百万円、セグメント利益69百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益835百万円を計上しましたが、法人税等の支払い232百万円、投資活動における定期預金預入や投資有価証券等への投資による571百万円の支出超、配当金の支払い134百万円等の支出があり、前連結会計年度末に比して99百万円減の3,214百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動では、税金等調整前当期純利益835百万円を計上から、法人税等の支払い232百万円等の支出があり、637百万円の入金超となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動では、定期預金の預入超に加え有形固定資産（148百万円）や投資有価証券（150百万円）への投資があり、571百万円の支出超となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動では、期末配当及び中間配当の支払いにより134百万円の支出超となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前連結会計年度比(%)
日本(千円)	1,194,719	-
中国(千円)	725,754	-
合計(千円)	1,920,474	-

- (注) 1. 上記の金額は生産子会社の製品販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループは、日本及び中国で生産を行っております。
 4. 前連結会計年度比については、前連結会計年度の決算日変更に伴い、前連結会計年度(4月から12月まで)と当連結会計年度(1月から12月まで)の月度が異なるため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前連結会計年度比(%)
日本(千円)	4,987,986	-
米国(千円)	627,788	-
韓国(千円)	852,536	-
中国(千円)	993,074	-
台湾(千円)	123,135	-
シンガポール(千円)	392,726	-
欧州(千円)	131,469	-
合計(千円)	8,108,718	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前連結会計年度比については、前連結会計年度の決算日変更に伴い、前連結会計年度(4月から12月まで)と当連結会計年度(1月から12月まで)の月度が異なるため、記載しておりません。

3【対処すべき課題】

(1)光製品競争力の強化

当社が注力する光製品の世界市場における競争は、ますます激しくなっており、これに対応するため光製品競争力の強化をはかってまいります。

(2)為替変動の影響を最小限とするオペレーション体制の構築

物流体制を見直し、為替変動の影響を最小化するようにしてまいります。具体的には、海外生産分は日本を通さずに出荷すること等により為替変動の影響を最小限にする体制を築いてまいります。

(3)アジア地域における販売力強化

日米欧の経済成長がゆるやかである一方、中国をはじめとするアジア地域は高度成長による需要増が予想されます。この需要増に対応すべくアジア地域において販売力を強化してまいります。

(4)コストダウン

大きな需要増が予想されるアジア市場には、多くの競合他社も注力することから競争がさらに激しくなり、製品価格は低下する傾向にあります。

これに対応するためには、コストダウンをすすめる必要があります。当社の中国における製造子会社であるカナレ上海を活用し、材料の現地調達拡大や製造設備増強等によりコストダウンをはかってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日（平成24年3月14日）現在において判断したものであります。

(1)需要動向について

当社グループの製品は、ケーブル、ハーネス、コネクタ、機器（パッシブ・電子）からなり、主に電設業界、放送機器業界向けに販売されており、これらの業界向け製品は、平成23年12月期では当社国内売上において71%を占めております。したがって、これらの業界の設備投資動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2)海外事業リスク

当社グループは生産拠点を中国、販売拠点をアメリカ、韓国、中国、台湾、フランス、シンガポールに置き、その他地域は当社から直接輸出する形で海外事業を営んでおりますが、事業活動を行うにはそれらの国における認可、税制、金融、輸出入等に関する各種法的規制や経済政策等の影響を受けます。将来において、これらの規制や政策等の変更が行われ、これらを遵守することが困難になったり、遵守するためのコスト負担の増加等の理由により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

特に中国は、当社グループ製品の販売に加え生産拠点となっていることもあり、為替変動、税制、法的規制等の変更は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3)銅、黄銅等の原材料価格上昇が業績にあたる影響について

当社グループ製品の主要材料である銅、黄銅等の価格上昇は、ケーブル、コネクタの仕入価格の上昇をもたらします。当社グループは可能な限り、価格転嫁を避けるべくコスト削減等の最大限の努力をいたしますが、それでも銅、黄銅等の価格上昇を吸収しきれない場合は、製品価格への転嫁による対応を図ります。しかしながら、製品価格への転嫁が遅れる場合又は当社の思惑どおりに価格転嫁が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レート変動リスクについて

当社グループの海外売上高比率は平成23年12月期において43%となっております。外貨建売上取引等において、為替予約の適宜活用によるリスクヘッジを行うことで、為替変動による影響を最小限に抑えるよう努力しておりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避できるものではありません。そのため、為替レート変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 外注委託リスクについて

当社グループは、生産の多くを外注先に委託（平成23年12月期外注比率71%）しております。外注先において生産に支障が生じた場合に、外注先からの供給に一時的な支障が生じる可能性があります。結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

当社グループは、品質に関して、管理体制を徹底しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で最終的に負担する賠償額すべてをカバーできる保証はありません。多額の回収費用または補償費用を要する品質トラブルや製造物責任賠償の対象となる事故が起きた場合等において、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 研究開発リスクについて

当社グループは、将来の競争力を決めるであろう研究開発のテーマを慎重に選択し、十分な経営資源を配分し研究開発活動を推進しております。しかしながら、研究開発内容が高度化すればするほど、市場のニーズに合致した製品をタイムリーかつ継続的に製品化できるとは限りません。結果としまして、製品化の遅れ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的所有権

当社グループの製品開発、販売におきましては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権等の知的所有権が関係している場合があります。第三者の所有する知的所有権を侵害するリスクを必ずしも否定できません。その場合、訴訟をおこされる可能性があります。当社グループ製品の生産、販売に制限を受けたり、損害賠償金等の支払いが発生する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンピュータシステムトラブルについて

当社グループの各業務は、コンピュータシステムと通信ネットワークに依存しており、これらが災害等で稼働不能となった場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、取締役会において、電子機器製品の事業を新たに設立する株式会社カナレテック（以下「カナレテック」といいます。）へ承継すること（以下「本新設分割」といいます。）を決議し、平成24年3月13日開催の定時株主総会において承認を受けました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 本新設分割の目的

当社は平成12年から電子機器製品の開発、製品化を行ってまいりましたが、電子機器部門を別会社にするこによって、電子機器製品の開発及び製造の役割と責任を明確化し、収益構造確立に向けたコスト構造改革の推進をはかるとともに、お客様のニーズに合った製品、サービスをより機動的に提供することのできるマーケティング主導型事業運営体制への転換をはかり、一層の事業競争力の強化と成長力の加速をめざすこととするものです。

(2) 本新設分割の方法

当社を新設分割会社とし、カナレテックを新設分割設立会社とする新設分割です。

(3) 分割期日

平成24年5月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

カナレテックは、本新設分割に際して普通株式1,400株を発行し、そのすべてを当社に割当てます。

(5) 割当株式数の算定根拠

本新設分割は、当社が単独で行うものであり、本新設分割に際して発行する株式の全てが当社に割当交付されることから、新設会社の資本金の額等を考慮し、上記株式数を当社に交付することが相当であると判断したものであります。

(6) 分割する資産、負債の状況

資産(百万円)	13	負債(百万円)	-
---------	----	---------	---

(7) カナレテックの概要

代表者 代表取締役社長 野田 爾
住 所 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番1号 新横浜WNビル4F
資本金 70百万円
事業内容 電子機器製品の開発、設計、製造及び販売

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動の状況は下記のとおりであります。

当社では、ケーブル、コネクタなど従来からの製品開発に加えて電子機器などの製品開発を下記のように活動強化しております。なお当社では電子機器は光コンバータなど電子技術を用いた製品をさし、他の製品と区分しています。またテレビカメラなど機器に組み込み用の光コンバータを光モジュールと呼んでおります。

現在、内外の放送業界は地上デジタル放送サービス開始によって、収録や制作設備のHD（High Definition）化いわゆるハイビジョン化が進んでいます。これに伴いテレビ局の光コンバータの潜在ニーズが増えています。

これまでアナログ放送の時代では、配線距離がせいぜい数百メートルのテレビ局は、主に同軸ケーブルを使用していました。ところがHD化することで信号は高速となり、同軸ケーブルでは百数十メートル程度で信号が弱まり、支障がでるようになりました。

これに対して光ケーブルは、通信分野でかなり普及しているように、高速な信号が、数十キロメートルという距離でも伝送でき、テレビ局内では余裕をもって配線できます。

しかし、現在、すべての放送機器は電気信号でのやりとりを基本としていますので、光ケーブルにつなぐ前後に「電気 光」「光 電気」に変換するための光コンバータが必要となります。

このほかにも光増幅器、光信号切り替え器など光配線による放送システム構築に対応した様々な部品開発が必要になっています。

当社は、世界の放送市場での膨大な光化ニーズを顕在化させるために、光コンバータの低価格化をはじめ、関連部品の研究開発活動を行っております。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は377百万円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年3月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産・負債及び当該連結会計期間の収益・費用の報告数値に影響を及ぼす見積り及び仮定を行っております。

ただし、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される要因に基づき見積り、仮定を行っておりますが、実際の結果はこれらの見積り、仮定と異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針の適用により見積りや仮定が連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しておりますが、支払不能となった顧客が増加する等により追加引当が必要になる可能性があります。

賞与引当金

当社グループは、従業員へ支払う賞与につきまして、過去の実績と会社の方針を参考にして見積り金額で計上しておりますが、支給額の増加により追加引当が必要になる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、販売不能と見込まれるたな卸資産につきましては、評価減を実施しておりますが、予期せぬ不良、仕様変更によりいっそうの評価減が必要になる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しておりますが、将来キャッシュフローの見積りに修正が生じた場合において、当該固定資産に対して減損損失を認識する可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループは、投資の一環として株式及び債券等を所有しております。これら金融商品の投資価値下落に対しましては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合には、当該時価まで減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 当社グループの財政状態及び経営成績の分析

財政状態

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比457百万円増の8,363百万円となりました。現金及び預金増(227百万円増)や売掛債権増(69百万円増)となったためです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比107百万円増の1,257百万円となりました。これは、主に未払法人税等(44百万円)の増加によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比349百万円増の7,105百万円となりました。これは、主に当期純利益により、利益剰余金が増加したものです。

経営成績

(売上)

当連結会計年度は、前連結会計年度同様に中国など新興国の経済は好調さを保持しましたが、3月の東日本大震災をはじめ、欧州の財政悪化問題などがいっそう深刻化し、加えて極端な円高の進行によって厳しい経営環境となりました。このようななか、当社グループは、アジア地域など新興国での販売強化をはかってまいりました。この結果、当連結会計年度の売上は8,108百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、海外生産強化によるコスト削減をはかってまいりましたが、円高、銅価格高が影響し売上原価は、売上原価率が2.0ポイント上昇の5,362百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度が決算日変更の変則決算のため単純に対前連結会計年度比較ができないものの、対売上高比では0.3ポイントの微増で2,046百万円となりました。

(当期純利益)

上記の結果、当期純利益は555百万円、1株当たり当期純利益は82円23銭となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、次の要因により重要な影響を受けます。

主要な需要先である電設業界、放送業界の設備投資動向。

比較的価格変動の大きい銅等を材料として使用しているためそれらの価格動向。

海外売上比率が高くなっているため、為替相場動向。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営者は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く経営環境(市場の構造変化、技術の高度化、他社との競合、材料値上り等)により、対応は一段と困難になるものと考えられます。このような環境下において、当社グループは将来の収益の柱とすべき新規製品の開発を進めて競争力の強化をはかってまいります。このため、経営資源を新規製品分野へ重点的に配分することにより、長期的には、従来型製品から新規製品中心へと事業構造を変えるよう努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は146百万円で、その主なものはカナレ上海の製造設備であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
名古屋本社 (愛知県日進市)	日本	管理及び 販売業務 設備	152,904	2,994	23,143	505,173 (18,538.58)	684,214	38
新横浜本社 (横浜市港北区)	日本	管理及び 販売業務 設備	2,343	159	13,623	- (-)	16,125	52
大阪営業所 (大阪市北区)	日本	販売業務 設備	8,110	-	201	23,715 (9.85)	32,026	5
光デバイス開発部 (愛知県長久手市)	日本	研究開発 設備	53,944	-	484	163,383 (2,861.99)	217,811	6

(2)国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
カナレハーネス㈱	本社 (愛知県日進市)	日本	ハーネス 加工設備	1,456	5,570	444	- (-)	7,470	7

(3)在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
Canare Corporation of America	本社 (米国ニュー ジャージー 州)	米国	販売業務 設備	230	2,338	2,929	- (-)	5,498	14
Canare Corporation of Korea	本社 (韓国ソウル 市)	韓国	販売業務 設備	54,125	3,671	1,027	62,836 (794.30)	121,661	12
Canare Corporation of Taiwan	本社 (台湾台北県)	台湾	販売業務 設備	-	-	-	- (-)	-	6
Canare Electric Corporation of Tianjin	本社 (中国天津市)	中国	販売業務 設備	1,906	-	4,058	- (-)	5,964	80
Canare France S.A.S.	本社 (フランス コ ロンブス市)	欧州	販売業務 設備	350	-	125	- (-)	475	2
Canare Singapore Private Ltd.	本社 (シンガポ ール)	シンガ ポール	販売業務 設備	1,407	-	3,869	- (-)	5,277	5
Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.	本社 (中国上海市)	中国	コネクタ 製造設備 等	15,278	81,254	8,091	- (-)	104,624	14

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の名古屋本社にはカナレハーネス㈱に貸与中の建物17,592千円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備計画は原則として個々の会社が独自に策定しておりますが、当社及び連結子会社に影響を与える重要な設備投資計画については提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、改修の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月21日 (注)	3,514,030	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

(注)発行済株式総数の増加は株式分割(1:2)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	17	43	14	2	6,057	6,156	-
所有株式数(単元)	-	6,429	75	26,542	1,680	25	35,519	70,270	1,060
所有株式数の割合 (%)	-	9.14	0.10	37.77	2.39	0.03	50.54	100	-

(注)自己株式278,211株は、「個人その他」に2,782単元(100株)及び「単元未満株式の状況」に11株を含めておりま
す。

(7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)香流	東京都港区高輪4丁目1-23	800	11.38
(株)新高輪	東京都港区高輪4丁目1-23	800	11.38
川本重喜	愛知県長久手市	500	7.11
川本公夫	東京都港区	373	5.31
(株)センリキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	350	4.98
大阪インダストリーズ(株)	大阪市北区梅田1丁目2	203	2.88
加藤宣司	名古屋市名東区	200	2.84
(株)ノダノ	愛知県長久手市野田農1007	200	2.84
(株)中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33-13	176	2.50
BBH FOR FIDELITY LOW- PRICED STOCK FUND (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	158	2.25
計	-	3,760	53.51

- (注) 1. 当社は自己株式を所有しており、大株主に該当しますが、上記の大株主の状況から除いております。
 所有株式数 278千株
 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.95%
2. 前事業年度末において主要株主であった川本公夫は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなっております。
3. 前事業年度末において主要株主でなかった(株)新高輪は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,748,800	67,488	-
単元未満株式	普通株式 1,060	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,488	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気(株)	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10	278,200	-	278,200	3.95
計	-	278,200	-	278,200	3.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	278,211	-	278,211	-

3【配当政策】

当社は、経営基本理念に基づき顧客貢献活動を通して、社会的価値を段階的に高めてゆき、結果として株式価値を高めて株主の皆様のご期待に応えることを念頭に努力してまいります。

したがって、将来投資、すなわち研究、製品・サービスの開発、および製品普及のための販路づくりを行ったうえで、内部留保の充実、株主配当を維持する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、期末配当と合わせて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年7月29日 取締役会	80,998	12.00
平成24年3月13日 定時株主総会	87,748	13.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成22年12月	第39期 平成23年12月
最高(円)	2,095 (注)2 2,185	2,140	1,620	1,380	1,285	1,329
最低(円)	1,691 (注)2 1,652	1,400	760	858	1,085	902

(注)1. 最高・最低株価は、平成18年4月1日から平成18年12月21日まではジャスダック証券取引所におけるもの、平成18年12月22日から平成19年12月24日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成19年12月25日以後は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,275	1,249	1,250	1,243	1,270	1,305
最低(円)	1,230	1,090	1,134	1,182	1,220	1,191

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	尾羽瀬 正夫	昭和26年3月5日生	昭和44年4月 ソニー株式会社入社 平成11年4月 ソニー・シネマチック株式会社取締役管理部長 平成16年4月 当社入社 当社管理部長に就任 平成16年6月 カナレハーネス株式会社取締役 就任(現任) 平成17年4月 当社執行役員管理部長に就任 平成17年6月 当社取締役執行役員管理部長に就任 平成22年4月 当社取締役執行役員管理部門統括 平成22年6月 当社代表取締役社長執行役員に就任(現任) Canare Corporation of America 取締役会長に就任(現任) Canare Corporation of Korea代表 理事に就任(現任) Canare Corporation of Taiwan董 事長に就任(現任) Canare Electric (Shanghai)Co., Ltd. 董事長に就任(現任) Canare Electric Corporation of Tianjin 董事長に就任(現任) Canare France S.A.S. 代表取締役社長に就任(現任) Canare Singapore Private Ltd. 代表取締役社長に就任(現任) 平成23年3月 カナレシステムワークス株式会社 取締役に就任(現任)	(注)2	22
常務取締役	常務執行役員	大野 淳一郎	昭和33年9月4日生	平成2年5月 当社入社福岡営業所長 平成10年7月 当社国内営業部プロジェクト推進 室長 平成15年2月 Canare Corporation of Korea理事 (現任) 平成16年10月 当社海外営業部長 平成17年4月 当社執行役員海外営業部長 平成17年11月 Canare Electric Corporation of Tianjin 総経理(現任) 平成17年12月 Canare Electric Corporation of Tianjin 董事(現任) 平成18年9月 Canare Corporation of Taiwan 総 経理(現任) 平成19年9月 Canare Corporation of Taiwan 董 事(現任) 平成19年12月 Canare France S.A.S. 取締役(現 任) 平成20年5月 Canare Singapore Private Ltd. 取 締役に就任(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
				平成22年6月 当社取締役執行役員海外営業部長に就任 Canare Corporation of America 取締役役に就任(現任) 平成24年3月 当社常務取締役常務執行役員に就任(現任)		
取締役	執行役員 製品部長及び情報システム部長	後藤 晃男	昭和29年4月5日生	昭和52年4月 和光化成工業株式会社入社 昭和62年10月 同社製造部工務課課長 昭和63年10月 当社入社 当社製造部購買管理課長に就任 平成10年7月 当社製品部長に就任 平成17年4月 当社執行役員製品部長に就任 カナレハーネス株式会社取締役に就任(現任) 平成17年6月 当社取締役執行役員製品部長に就任(現任) 平成21年4月 当社情報システム部長を兼務(現任)	(注)2	2
取締役相談役		川本 公夫	昭和22年3月17日生	昭和40年3月 名古屋ナショナル通信機販売株式会社入社 昭和42年4月 電気器具販売修理業を自営 昭和45年9月 カナレ電気を創業 昭和49年2月 当社を設立、代表取締役社長に就任 昭和58年11月 カナレハーネス株式会社取締役に就任 平成11年11月 Canare Corporation of Korea代表理事に就任 平成13年6月 Canare Corporation of Taiwan董事長に就任 平成15年4月 Canare Electric (Shanghai)Co., Ltd. 董事長に就任 平成15年6月 Canare Corporation of America取締役会長に就任 平成16年2月 Canare Electric Corporation of Tianjin 董事長に就任 平成17年4月 当社代表取締役社長執行役員に就任 平成19年12月 Canare France S.A.S. 代表取締役社長に就任 平成20年5月 Canare Singapore Private Ltd. 代表取締役社長に就任 平成22年6月 当社代表取締役会長に就任 平成24年3月 当社取締役相談役に就任(現任)	(注)2	3,734

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役相談役		加藤 宣司	昭和23年 5月19日生	昭和45年 9月 カナレ電気(当社の前身)入社 昭和49年 2月 当社取締役営業部長に就任 平成 8年 5月 当社常務取締役国内営業部長に就任 平成16年 2月 Canare Electric Corporation of Tianjin董事に就任 平成17年 4月 当社取締役常務執行役員に就任 平成17年 9月 Canare Corporation of Taiwan 董事に就任 平成17年10月 当社販売企画部長(現、カスタマーズ&インベスターリレーションズ部長)に就任 平成17年12月 Canare Corporation of America 取締役に就任 平成22年 6月 当社取締役副会長に就任 平成24年 3月 当社取締役相談役に就任(現任)	(注) 2	2,000
取締役相談役		清水 陽兒	昭和22年 1月 2日生	昭和42年 4月 古河電気工業株式会社入社 昭和49年 7月 ヤサカ工業株式会社入社 昭和57年12月 カナレ電線株式会社代表取締役社長に就任 昭和59年 7月 当社取締役に就任 平成 8年 5月 当社常務取締役製品部長に就任 平成 9年 6月 カナレハーネス株式会社代表取締役社長に就任 平成11年12月 当社常務取締役品質・環境管理部長を兼務 平成16年10月 Canare Electric (Shanghai)Co., Ltd. 董事に就任 平成17年 4月 当社取締役常務執行役員品質・環境管理部長に就任 平成19年 6月 カナレハーネス株式会社取締役に就任 平成22年 6月 当社取締役副会長に就任 平成24年 3月 当社取締役相談役に就任(現任)	(注) 2	700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		財田 洋一	昭和27年12月17日生	昭和46年3月 松下電器貿易株式会社入社 昭和62年12月 ベルギー松下電器株式会社出向管理部門担当取締役 平成9年4月 松下電器産業株式会社海外財務チームチームリーダー 平成12年3月 パナソニックファイナンスアジア社出向社長 平成16年4月 松下電器産業株式会社インダストリー営業本部経理グループ海外経理チームチームリーダー 平成19年3月 パナソニックインダストリーアジア株式会社出向管理部門担当取締役 平成23年3月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)3	5
監査役		高橋 久志美	昭和22年1月6日生	昭和40年3月 松下電器産業株式会社入社 昭和56年11月 パナソニックハワイ株式会社出向経理課長 平成元年5月 松下電器産業株式会社インダストリー営業本部経理部課長 平成17年1月 パナソニックインダストリーセールス株式会社入社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役に就任 平成23年3月 当社監査役[非常勤]に就任(現任)	(注)3	10
監査役		田中 耕一郎	昭和24年2月5日生	昭和46年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成9年7月 同社福井支店長 平成15年7月 名古屋三菱自動車販売株式会社出向 平成15年12月 同社取締役営業推進部長 平成17年12月 東京海上火災保険株式会社退社 平成18年1月 株式会社東京海上日動キャリアサービス入社 平成20年7月 同社名古屋支社長 平成23年3月 当社監査役[非常勤]に就任(現任)	(注)3	-
計						6,475

- (注) 1. 監査役財田洋一氏、高橋久志美氏及び田中耕一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年3月13日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終年度に係る定時株主総会の終結時。
3. 平成23年3月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
寺澤 洋志邦	昭和23年12月18日生	昭和46年3月 株式会社松坂屋入社 昭和51年3月 同社東京本社輸出入業務部担当係長 昭和63年3月 同社本社経営企画担当課長 平成16年9月 同社営業統括本部営業企画室eビジネス推進部長 平成18年3月 同社本社開発事業部開発事業スタッフ統括部長 平成20年12月 同社退社	-

なお、寺澤洋志邦氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を備えております。

5. 当社では、コーポレートガバナンスの強化や経営階層の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で上記取締役3名が兼務しており他に国内営業部長 中島正敬、技術本部長 池田康成、技術1部長 吉森直樹、管理部長及びC & I R部長 小淵 敦、経理部長 祖父江秀行、光デバイス開発部長 太田猛史、品質・環境管理部長 堀 隆彦で構成されております。

なお、平成24年3月13日開催の定時株主総会において取締役の選任が行われ、引き続き開催の取締役会により、以下のとおり代表取締役の異動がありました。

退任代表取締役

川本 公夫 (取締役相談役)

生年月日、所有株式数、主要略歴につきましては、上記表に記載のとおりです。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営基本理念「いつの時代でも存在価値ある企業づくり」を掲げ、時代とともに変化する価値観に対応して、顧客から善い会社として支持され、信頼される会社を目標としております。

これを実践するための「パートナーである従業員、仕入先、当社の保有者としての株主の皆様及びこれらの基盤となる社会からも信頼されて期待に応えられるような会社の実現をめざす。」という企業のあるべき姿を明確にしています。

企業は公器的存在であると当社グループの取締役、従業員の双方が共通認識し、法令、企業倫理規程等の社内規程、品質マニュアルを遵守し、より適正で確実な業務遂行をめざしております。

当社のような製造業において品質管理は、経営の根幹であります。有名企業であっても製品の欠陥発生または不適切な対処によって、顧客から信頼をなくし、その結果、業績悪化を招き株主をはじめ関係者に多大な迷惑をかける事例があります。当社は、ISO9000認証企業として、品質基本方針「顧客ニーズにそった製品、サービスを機敏に効率よく提供すると共に、継続的改善を行って社会的責任を果たす。」を掲げ、これを定着推進しております。

さらに社内情報システム基盤をフルに活用して、取締役、監査役、従業員相互のコミュニケーションを重視しながら、実効性を伴った内部統制を実現し効率経営を推進しております。

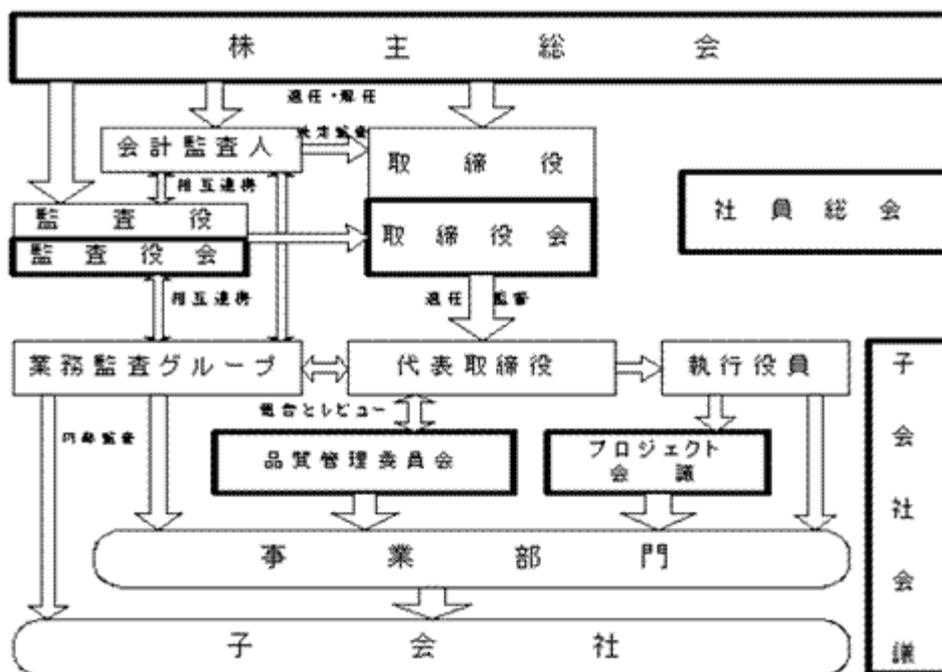
1. 会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況等

当社グループでは内部統制とリスク管理を一体として捉え、取締役会がその最高責任機関に位置します。取締役会は6名の取締役で構成され、毎月開催される定時取締役会では、法令に定められた事項及び重要事項の決議または経営活動の報告を行います。また重大なリスク発生時等には機動的に臨時取締役会を開催することで対処してまいります。また、よりスピーディに業務を遂行するために執行役員制度を導入しております。

監査役3名は社外監査役で構成され、主に取締役の職務執行について監査しております。また、会計監査人によって会計監査が行われております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社の監査役は3名全員が社外監査役の要件を満たすことはもとより、証券取引所が求める独立役員要件をも満たし3名とも独立役員に就任していること、加えて当社が取締役6名、従業員100名程度といった規模を勘案し、現体制で取締役の業務執行に対して十分な牽制機能が備わっていると認識しているためです。

当社の機関及び内部統制の関係を図示しますと下記のとおりになります。



※ 1. 太枠は会議体を現しております。
 2. 品質マネジメントシステムの監査は外部機関に委託しております。

(1) 内部統制システム並びにリスク管理体制

当社の販売する製品の品質管理は、顧客に対する責任であり、利益の源であり、同時に最大級の経営リスク管理事項と捉えております。そこで当社は業務の品質管理を遂行するために品質マネジメントシステムを構築しています。当該システムは、会計、研究開発等一部の業務を除いた製品開発から購買、販売、物流、教育訓練を含めた当社業務範囲の大半に適用され、責任・権限、プロセス等の詳細を品質マニュアルで規定しています。このシステムを適正かつ確実なものとするために内部品質監査及び品質管理委員会を設置しております。内部品質監査は、現在、資格者15名の審査員で構成され、年間計画に基づき、品質マニュアル等をもとに業務が適正に行われているか検証します。指摘事項があれば文書で是正勧告します。

品質管理委員会は、社長、所轄取締役、各ラインからの代表者が出席し半期ごとに開催されます。品質管理部の責任者が内部品質監査、販売事故、各組織の品質目標・実績、教育訓練計画・実績等の報告を行います。最後に社長によるマネジメントレビューがあり、改善事項を指摘します。これを繰り返し行うことで品質管理レベルの継続的改善を実施しております。

また製品開発や販売活動等の進捗状況を統制する機能として、主に執行役員から構成されるプロジェクト会議を開催しております。さらに内外子会社の統制機能として、子会社の責任者と当社の執行役員から構成される子会社会議を半期ごとに開催しております。

内部品質監査報告書、品質管理委員会議事録等の品質文書のほか主要な経営情報をイントラネットで社内公開することで取締役、監査役、すべての従業員がいつでもモニタでき、牽制機能を有効にするのが次の社内情報システム及びコミュニケーション体制です。

(2) 会社の内部統制システムを支援する社内情報システム及びコミュニケーション体制の状況

当社の営業部門、技術部門等ほとんどの部署が、イントラネットによりスピーディに効率よく社内へ情報発信しております。イントラネットにはルール基盤としての社内規程・品質マニュアルをはじめ、日次レベルの活動としての顧客訪問レポートや販売事故データ等、さらに各種会議体の議事録等が保管しており、取締役、監査役、従業員だれもがパソコンによって閲覧できます。例えば、顧客訪問レポートを通して、早期に顧客クレームを察知することで、全社的に対応し、リスクを最小限に収めることが可能となります。ただし、インサイダー情報、個人情報等は機密情報として管理し、閲覧の制限をしております。

当社では年1度、取締役、監査役、全ての従業員が参加する社員総会を開催しており、20年以上の実績があります。社員総会は、社長による前期の実績報告と新年度の経営方針の発表、数人の従業員からの意見発表という内容で、経営情報の共有化だけでなく、従業員のモラルを高めるために有効であると考えております。

当社では半期ごとに、管理職以上の全員を対象に、社長との個人面談を開催しております。面談を実施することで、常に個人の成果を確認でき、今後の配属に生かすだけでなく、一部署で解決できない問題のモニタが可能となる等、組織改善に役立っています。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況

品質マネジメントシステム及び子会社を含めたすべての業務の内部監査は、業務監査グループ（専任担当1名）が担当しております。業務監査グループは、年度始めに社長から監査計画の承認を受け、それに基づく監査を実施しております。監査結果は社長によるレビューを受け、必要に応じて業務改善の勧告がなされます。勧告内容はイントラネットに掲載され、監査役、取締役、幹部社員が参照できます。また、監査役会は3名の社外監査役で構成されており、公正な取締役会運営、コンプライアンスに基づいた取締役の職務執行について監査しております。さらに監査役は、必要に応じて業務監査グループの監査に同行することにより全社的な業務遂行のチェックを行い、また会計監査人から決算報告を受けたり監査業務内容のヒヤリングを行ったりすることで決算数値の正当性の確認をしております。以上のように、3監査機関が相互に結びつき確実なチェック効果をあげております。

また、常勤監査役財田洋一氏及び監査役高橋久志氏は、大手電器メーカーにおいて経理業務を担当され、大手電器メーカーの子会社において財務会計部門の取締役を歴任されるなど、一貫して決算手続並びに財務諸表作成等に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、当社と各監査役との間には特別な利害関係はありません。

(4) 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツにより会計監査を受けております。その業務執行社員は公認会計士 大橋英之氏、公認会計士 今泉 誠氏であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他11名であります。

2. 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
社内取締役	101,185	86,940	7,650	6,595	7
社外監査役	13,042	11,786	-	1,256	5

なお、社外取締役及び社内監査役はありません。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は企業価値増大、ガバナンスを両立するために役員報酬方針を以下のように定めております。

当社の役員報酬は、優秀な経営者を確保するために、基本報酬、役員賞与、退職慰労金の組み合わせとする。業務執行兼務の取締役は、株主価値向上に連動した役員賞与の対象とするが、ガバナンスを重視すべき役割の取締役、監査役は対象としない。

3. 当社と社外監査役との間における責任限定契約の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度額において免除する契約を締結しております。

4. 当社と会計監査人との間における責任限定契約の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、51,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

5. 株式保有の状況

純投資目的の投資株式(上場株式)の状況は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
貸借対照表計上額(千円)	268,253	245,508
受取配当額(千円)	5,072	5,324
評価損益(千円) [は損]	2,269	25,014

なお、非上場株式は保有していません。

6. 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定款に定めております。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

8. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

9. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(1) 中間配当の実施

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(3) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,500	-	25,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,500	-	25,500	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるCanare Corporation of Korea及びCanare Corporation of Taiwanは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安進会計法人及び勤業衆信会計士事務所に監査証明業務に基づく報酬を前連結会計年度はそれぞれ25,300千ウォン、345千新台幣ドル、当連結会計年度はそれぞれ28,000千ウォン、345千新台幣ドル支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成22年6月11日開催の第37期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヵ月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備のため公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構及び企業会計基準委員会等が開催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,484,960	3,712,885
受取手形及び売掛金	³ 971,538	³ 1,040,571
商品及び製品	1,029,708	1,008,678
仕掛品	42,664	41,453
原材料及び貯蔵品	143,895	178,504
繰延税金資産	145,997	164,515
その他	310,742	359,278
貸倒引当金	1,918	3,149
流動資産合計	6,127,588	6,502,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,183,993	1,204,948
減価償却累計額	884,436	912,890
建物及び構築物(純額)	¹ 299,556	¹ 292,058
機械装置及び運搬具	154,366	214,986
減価償却累計額	112,789	118,994
機械装置及び運搬具(純額)	41,576	95,991
工具、器具及び備品	663,204	686,833
減価償却累計額	608,260	628,711
工具、器具及び備品(純額)	54,943	58,121
土地	^{1, 2} 759,768	^{1, 2} 755,108
有形固定資産合計	1,155,846	1,201,280
無形固定資産	6,405	6,016
投資その他の資産		
投資有価証券	550,779	⁴ 579,381
繰延税金資産	13,077	18,780
その他	52,803	55,459
投資その他の資産合計	616,660	653,621
固定資産合計	1,778,911	1,860,918
資産合計	7,906,500	8,363,656

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	532,512	519,545
未払金	127,258	183,642
未払法人税等	87,794	132,190
繰延税金負債	744	951
賞与引当金	56,793	62,665
役員賞与引当金	9,267	9,897
その他	144,376	144,420
流動負債合計	958,747	1,053,312
固定負債		
繰延税金負債	91,355	106,388
退職給付引当金	2,455	3,092
役員退職慰労引当金	79,070	77,820
その他	18,225	17,150
固定負債合計	191,107	204,452
負債合計	1,149,854	1,257,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	5,718,396	6,138,465
自己株式	335,031	335,031
株主資本合計	7,606,118	8,026,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,033	26,961
繰延ヘッジ損益	-	1,610
土地再評価差額金	371,051	371,051
為替換算調整勘定	465,388	523,895
その他の包括利益累計額合計	849,473	920,296
純資産合計	6,756,645	7,105,891
負債純資産合計	7,906,500	8,363,656

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,640,736	8,108,718
売上原価	4,260,763	5,362,475
売上総利益	2,379,973	2,746,242
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	114,475	147,856
給料及び賞与	535,050	652,611
役員報酬	144,104	174,792
賞与引当金繰入額	33,575	37,180
役員賞与引当金繰入額	9,267	9,897
研究開発費	272,665	377,275
その他	549,128	646,571
販売費及び一般管理費合計	1,658,267	2,046,186
営業利益	721,705	700,056
営業外収益		
受取利息	21,131	19,186
受取配当金	5,072	5,324
不動産賃貸料	6,650	6,269
為替差益	7,250	79,413
投資事業組合運用益	1,822	-
その他	12,610	8,854
営業外収益合計	54,537	119,048
営業外費用		
支払利息	166	566
不動産賃貸原価	3,728	3,658
投資事業組合運用損	1,008	11,433
その他	186	1,054
営業外費用合計	5,089	16,713
経常利益	771,154	802,392
特別利益		
貸倒引当金戻入額	915	-
固定資産売却益	229	371
助成金収入	34,620	34,500
特別利益合計	35,764	34,871
特別損失		
固定資産除却損	2,411	294
固定資産売却損	4	155
投資有価証券評価損	11,926	-
減損損失	-	843
特別損失合計	14,342	1,293
税金等調整前当期純利益	792,576	835,970

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	229,232	278,278
法人税等調整額	38,696	2,624
法人税等合計	267,928	280,903
少数株主損益調整前当期純利益	524,648	555,066
当期純利益	524,648	555,066

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	555,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	13,927
繰延ヘッジ損益	-	1,610
為替換算調整勘定	-	58,506
その他の包括利益合計	-	² 70,823
包括利益	-	¹ 484,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	484,242
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,047,542	1,047,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,047,542	1,047,542
資本剰余金		
前期末残高	1,175,210	1,175,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,175,210	1,175,210
利益剰余金		
前期末残高	5,382,744	5,718,396
当期変動額		
剰余金の配当	188,995	134,996
当期純利益	524,648	555,066
当期変動額合計	335,652	420,069
当期末残高	5,718,396	6,138,465
自己株式		
前期末残高	335,031	335,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	335,031	335,031
株主資本合計		
前期末残高	7,270,466	7,606,118
当期変動額		
剰余金の配当	188,995	134,996
当期純利益	524,648	555,066
当期変動額合計	335,652	420,069
当期末残高	7,606,118	8,026,188

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,574	13,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,607	13,927
当期変動額合計	14,607	13,927
当期末残高	13,033	26,961
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,610
当期変動額合計	-	1,610
当期末残高	-	1,610
土地再評価差額金		
前期末残高	371,051	371,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	371,051	371,051
為替換算調整勘定		
前期末残高	324,475	465,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140,913	58,506
当期変動額合計	140,913	58,506
当期末残高	465,388	523,895
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	693,952	849,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,521	70,823
当期変動額合計	155,521	70,823
当期末残高	849,473	920,296
純資産合計		
前期末残高	6,576,514	6,756,645
当期変動額		
剰余金の配当	188,995	134,996
当期純利益	524,648	555,066
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,521	70,823
当期変動額合計	180,131	349,245
当期末残高	6,756,645	7,105,891

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	792,576	835,970
減価償却費	57,968	91,156
減損損失	-	843
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,084	1,324
退職給付引当金の増減額（は減少）	28,751	781
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,725	1,226
受取利息及び受取配当金	26,203	24,511
支払利息	166	566
固定資産除却損	2,411	294
固定資産売却損益（は益）	224	216
売上債権の増減額（は増加）	122,126	78,836
たな卸資産の増減額（は増加）	317,426	24,497
仕入債務の増減額（は減少）	20,081	6,096
未払金の増減額（は減少）	52,201	59,950
未収消費税等の増減額（は増加）	42,762	10,391
未払消費税等の増減額（は減少）	3,115	736
その他	69,589	3,439
小計	527,167	849,287
利息及び配当金の受取額	25,393	22,141
利息の支払額	166	566
法人税等の支払額	272,138	232,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,256	637,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	501,614	874,624
定期預金の払戻による収入	622,071	543,603
有形固定資産の取得による支出	25,737	148,971
有形固定資産の売却による収入	229	1,318
無形固定資産の取得による支出	1,823	1,189
投資有価証券の取得による支出	4,416	150,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
投資有価証券の払戻による収入	7,496	2,748
子会社株式の取得による支出	-	20,000
貸付けによる支出	-	20,000
貸付金の回収による収入	250	-
その他	20,731	3,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	217,187	571,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	188,995	134,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,995	134,996

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	64,245	30,975
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	244,202	99,075
現金及び現金同等物の期首残高	3,069,783	3,313,986
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1 3,313,986</u>	<u>1 3,214,910</u>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数8社 連結子会社は、 カナレハーネス株式会社 Canare Corporation of America Canare Corporation of Korea Canare Corporation of Taiwan Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd. Canare Electric Corporation of Tianjin Canare France S.A.S. Canare Singapore Private Ltd. の8社であります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数8社 連結子会社は、 カナレハーネス株式会社 Canare Corporation of America Canare Corporation of Korea Canare Corporation of Taiwan Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd. Canare Electric Corporation of Tianjin Canare France S.A.S. Canare Singapore Private Ltd. の8社であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数1社 カナレシステムワークス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、その 総資産、売上高、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等はいずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためでありま ず。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありませ ん。</p>	<p>非連結子会社はその当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等が連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため持分法を適用して おりません。 なお、関連会社はありません。</p>
3. 連結決算日の変更に関する事項	<p>当社は、海外連結子会社との決算日の差 異を解消することにより、より適切な連結 業績を把握するため、当連結会計年度から 決算日を毎年 3月31日から毎年12月31日 に変更しました。当該変更に伴い、国内は 9ヵ月(平成22年 4月 1日～平成22年12 月31日)、海外は12ヵ月(平成22年 1月 1 日～平成22年12月31日)を連結する変則 的決算となっております。</p>	
4. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決 算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
5. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 主として、総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)	(イ) 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物及び構築物 24～31年 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法	(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては、個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、期末在籍従業員に対 して、支給対象期間に基づく賞与支給 見込額を計上しております。 (ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込 額に基づき当期の負担額を計上して おります。	(イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	(二)退職給付引当金 一部海外子会社は従業員の退職給付に備えるため、それぞれの退職金規程に基づく退職一時金に係る期末要支給額を計上しております。 (ホ)役員退職慰労引当金 当社、国内子会社及び一部海外子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(二)退職給付引当金 同左 (ホ)役員退職慰労引当金 同左
(4)重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出入による外貨建債権債務 b . ヘッジ方針 外貨取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。 (ハ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 (ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5)のれんの償却方法及び償却期間		20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生年度にその全額を償却しております。
(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん勘定は、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。	

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末の残高は210千円)は、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を追加表示しております。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)												
<p>1 . (1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">101,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,742</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,763</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	建物	101,020千円	土地	385,742	計	486,763	<p>1 . (1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,742</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,526</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	建物	92,783千円	土地	385,742	計	478,526
建物	101,020千円												
土地	385,742												
計	486,763												
建物	92,783千円												
土地	385,742												
計	478,526												
<p>2 . 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額151,017千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジューリングが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 240,808千円</p>	<p>2 . 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額130,981千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジューリングが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 245,792千円</p>												
<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 3,064千円</p>	<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 1,342千円</p>												
	<p>4 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 20,000千円</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 272,665千円	1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 377,275千円
2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 229千円	2. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 155千円 工具、器具及び備品 215 計 371
3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 896千円 機械装置及び運搬具 135 工具、器具及び備品 1,378 計 2,411	3. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 294千円
4. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3千円 工具、器具及び備品 1 計 4	4. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 123千円 工具、器具及び備品 31 計 155
	5. 減損損失 当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産について個別物件単位でグルーピングをしております。 当連結会計年度において当社の名古屋本社に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（843千円）として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出してあります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	369,126 千円
少数株主に係る包括利益	-
計	369,126
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	14,607 千円
為替換算調整勘定	140,913
計	155,521

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	-	-	7,028,060
合計	7,028,060	-	-	7,028,060
自己株式				
普通株式	278,211	-	-	278,211
合計	278,211	-	-	278,211

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	87,748	13.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	101,247	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	53,998	利益剰余金	8.00	平成22年12月31日	平成23年3月18日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	-	-	7,028,060
合計	7,028,060	-	-	7,028,060
自己株式				
普通株式	278,211	-	-	278,211
合計	278,211	-	-	278,211

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	53,998	8.00	平成22年12月31日	平成23年3月18日
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	80,998	12.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月13日 定時株主総会	普通株式	87,748	利益剰余金	13.00	平成23年12月31日	平成24年3月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金 3,484,960千円	現金及び預金 3,712,885千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 170,974	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 497,975
現金及び現金同等物 3,313,986	現金及び現金同等物 3,214,910

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 20,722千円	1年内 38,312千円
1年超 52,618	1年超 51,098
合計 73,341	合計 89,410
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。
 資産運用については預金及び上場株式等で運用を行っております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は為替の変動リスクにも晒されております。投資有価証券は純投資目的の上場株式の保有が主であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金はそのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

その他に外貨建営業債権の回収時の為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を実施しております。なお、デリバティブは運用方針に基づき実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,484,960	3,484,960	-
(2) 受取手形及び売掛金	971,538	971,538	-
(3) 投資有価証券	550,779	550,779	-
資産計	5,007,278	5,007,278	-
(1) 買掛金	532,512	532,512	-
負債計	532,512	532,512	-
デリバティブ取引(*)	-	-	-

(*)為替予約取引によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は(2)受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1)買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	170,974	-	-	-
受取手形及び売掛金	971,538	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(その他)	100,000	-	-	-
合計	1,242,513	-	-	-

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは銀行等金融機関からの借入による資金調達は行っておりません。
資産運用については預金及び上場株式等で運用を行っております。また、デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は為替の変動リスクにも晒されております。投資有価証券は純投資目的の上場株式の保有が主であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金はそのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を見直しております。

その他に外貨建営業債権の回収時の為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を実施しております。なお、デリバティブは運用方針に基づき実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,712,885	3,712,885	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,040,571	1,040,571	-
(3) 投資有価証券	559,381	559,381	-
資産計	5,312,839	5,312,839	-
(1) 買掛金	519,545	519,545	-
負債計	519,545	519,545	-
デリバティブ取引(*)	2,716	2,716	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式等は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

これは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照下さい。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 非連結子会社株式(連結貸借対照表計上額20,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	510,825	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,040,571	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券(その他)	-	150,000	-	-
合計	1,551,397	150,000	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	114,413	96,500	17,912
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	114,413	96,500	17,912
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	153,840	174,022	20,182
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	99,860	100,000	140
	(3) その他	182,666	203,234	20,568
	小計	436,366	477,257	40,891
合計		550,779	573,757	22,978

(注) 「連結貸借対照表計上額」の合計550,779千円(当連結会計年度)は連結貸借対照表の投資その他の資産「投資有価証券」に計上しております。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について11,926千円の減損処理を行っております。

なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年12月31日）
 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,929	58,666	15,262
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	73,929	58,666	15,262
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	171,579	211,856	40,277
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	146,745	150,000	3,255
(3) その他	167,128	182,052	14,923	
	小計	485,452	543,908	58,455
	合計	559,381	602,575	43,193

(注) 「連結貸借対照表計上額」の合計559,381千円（当連結会計年度）は連結貸借対照表の投資その他の資産「投資有価証券」に計上しております。なお、非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額20,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)
 前連結会計年度(平成22年12月31日)
 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	39,181	-	38,266
	シンガポールドル	売掛金	43,025	-	42,837
	ユーロ	売掛金	6,852	-	6,466

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)
 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	31,257	-	(注) 1
	シンガポールドル	売掛金	12,575	-	
	ユーロ	売掛金	11,831	-	
合 計		55,664	-	-	
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	外貨建予定取引	42,931	-	174
	シンガポールドル	外貨建予定取引	31,786	-	1,309
	ユーロ	外貨建予定取引	16,339	-	1,232
合 計			91,057	-	2,716

(注) 1. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職金の給付は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済本部(以下、中退共という)との間で締結した退職金共済契約による退職給付制度及び確定拠出による退職年金制度を採用しております。

海外連結子会社のうちCanare Corporation of Taiwan及びCanare France S.A.S. は退職一時金制度を採用し期末時点での要支給額を計上しております。

また、海外連結子会社のうちCanare Corporation of America及びCanare Corporation of Koreaは確定拠出による退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,455	3,092
(2) 退職給付引当金(千円)	2,455	3,092

前連結会計年度
(平成22年12月31日)

当連結会計年度
(平成23年12月31日)

- (注) 1. 当連結会計年度末での、当社及び国内連結子会社の払い込みによる中退共の退職金準備額は、333,888千円であります。
2. 退職一時金制度を採用する海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- (注) 1. 当連結会計年度末での、当社及び国内連結子会社の払い込みによる中退共の退職金準備額は、358,599千円であります。
2. 退職一時金制度を採用する海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
退職給付費用(千円)	43,319	52,554
勤務費用(千円)	43,319	52,554

- (注) 1. 簡便法を採用している海外連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。
2. 当社及び国内連結子会社が中退共に拠出した金額及び確定拠出年金へ拠出した金額は勤務費用に計上しております。
3. 海外連結子会社が確定拠出年金へ拠出した金額は勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,618千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,114</td></tr> <tr><td>研究開発用資産一括費用計上</td><td style="text-align: right;">22,651</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">27,345</td></tr> <tr><td>未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">48,861</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">44,213</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,045</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">85,766</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">289,618</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">99,972</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">189,646</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>海外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">120,582</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,089</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">122,671</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">66,974</td></tr> </table> <p>なお、平成22年12月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">145,997千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,077</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">744</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">91,355</td></tr> </table> <p>また、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>なお、詳細につきましては注記事項(連結貸借対照表関係) 2に記載しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	5,618千円	賞与引当金	23,114	研究開発用資産一括費用計上	22,651	たな卸資産評価損	27,345	未実現利益調整	48,861	減損損失	44,213	役員退職慰労引当金	32,045	その他	85,766	繰延税金資産小計	289,618	評価性引当額	99,972	繰延税金資産合計	189,646	繰延税金負債		海外子会社の未分配利益	120,582	その他	2,089	繰延税金負債合計	122,671	繰延税金資産の純額	66,974	流動資産 - 繰延税金資産	145,997千円	固定資産 - 繰延税金資産	13,077	流動負債 - 繰延税金負債	744	固定負債 - 繰延税金負債	91,355	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,044千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,170</td></tr> <tr><td>研究開発用資産一括費用計上</td><td style="text-align: right;">19,703</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">24,144</td></tr> <tr><td>未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">43,953</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">101,478</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,722</td></tr> <tr><td>製品保証費用</td><td style="text-align: right;">45,637</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79,502</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">374,357</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">158,734</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">215,623</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>海外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">136,640</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,027</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">139,667</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">75,955</td></tr> </table> <p>なお、平成23年12月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">164,515千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,780</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">106,388</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		未払事業税	9,044千円	賞与引当金	23,170	研究開発用資産一括費用計上	19,703	たな卸資産評価損	24,144	未実現利益調整	43,953	減損損失	101,478	役員退職慰労引当金	27,722	製品保証費用	45,637	その他	79,502	繰延税金資産小計	374,357	評価性引当額	158,734	繰延税金資産合計	215,623	繰延税金負債		海外子会社の未分配利益	136,640	その他	3,027	繰延税金負債合計	139,667	繰延税金資産の純額	75,955	流動資産 - 繰延税金資産	164,515千円	固定資産 - 繰延税金資産	18,780	流動負債 - 繰延税金負債	951	固定負債 - 繰延税金負債	106,388
繰延税金資産																																																																																							
未払事業税	5,618千円																																																																																						
賞与引当金	23,114																																																																																						
研究開発用資産一括費用計上	22,651																																																																																						
たな卸資産評価損	27,345																																																																																						
未実現利益調整	48,861																																																																																						
減損損失	44,213																																																																																						
役員退職慰労引当金	32,045																																																																																						
その他	85,766																																																																																						
繰延税金資産小計	289,618																																																																																						
評価性引当額	99,972																																																																																						
繰延税金資産合計	189,646																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
海外子会社の未分配利益	120,582																																																																																						
その他	2,089																																																																																						
繰延税金負債合計	122,671																																																																																						
繰延税金資産の純額	66,974																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	145,997千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	13,077																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	744																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	91,355																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
未払事業税	9,044千円																																																																																						
賞与引当金	23,170																																																																																						
研究開発用資産一括費用計上	19,703																																																																																						
たな卸資産評価損	24,144																																																																																						
未実現利益調整	43,953																																																																																						
減損損失	101,478																																																																																						
役員退職慰労引当金	27,722																																																																																						
製品保証費用	45,637																																																																																						
その他	79,502																																																																																						
繰延税金資産小計	374,357																																																																																						
評価性引当額	158,734																																																																																						
繰延税金資産合計	215,623																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
海外子会社の未分配利益	136,640																																																																																						
その他	3,027																																																																																						
繰延税金負債合計	139,667																																																																																						
繰延税金資産の純額	75,955																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	164,515千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	18,780																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	951																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	106,388																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>連結子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">9.0</td></tr> <tr><td>海外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	2.8	住民税均等割等	0.7	交際費等損金不算入額	1.5	連結子会社の適用税率差異	9.0	海外子会社の未分配利益	2.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>連結子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">8.3</td></tr> <tr><td>海外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	3.7	住民税均等割等	1.0	交際費等の損金不算入額	1.3	連結子会社の適用税率差異	8.3	海外子会社の未分配利益	2.7	税率変更による影響	0.5	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
試験研究費税額控除	2.8																																																																																						
住民税均等割等	0.7																																																																																						
交際費等損金不算入額	1.5																																																																																						
連結子会社の適用税率差異	9.0																																																																																						
海外子会社の未分配利益	2.1																																																																																						
その他	0.6																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
試験研究費税額控除	3.7																																																																																						
住民税均等割等	1.0																																																																																						
交際費等の損金不算入額	1.3																																																																																						
連結子会社の適用税率差異	8.3																																																																																						
海外子会社の未分配利益	2.7																																																																																						
税率変更による影響	0.5																																																																																						
その他	0.4																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6																																																																																						

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%等に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%等となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は435千円減少し、法人税等調整額は2,047千円減少しております。</p> <p>また、一部の連結子会社において源泉税率が25%から20%へ変更となりました。なお、この税率変更により、繰延税金負債の金額は2,341千円減少し、法人税等調整額は2,341千円減少しております。</p>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器(パッシブ・電子)及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社(日本)、Canare Electric(Shanghai) Co., Ltd.(中国)がその役割を担っております。一方、販売については当社が国内を、Canare Corporation of America(米国)が米国及びカナダへの販売を、Canare Corporation of Korea(韓国)が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin(中国)が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan(台湾)が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.(シンガポール)がアジア地域(除く、中国・韓国・台湾)及びインド等への販売を、Canare France S.A.S.(欧州)が欧州への販売を担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」「欧州」の7つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	3,712,118	649,633	883,520	820,041	115,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,761,671	-	-	688,548	-
計	5,473,790	649,633	883,520	1,508,589	115,138
セグメント利益	391,284	29,386	88,824	202,407	11,854
セグメント資産	6,582,634	272,471	737,196	909,987	79,750
その他の項目					
減価償却費	35,280	5,465	5,375	8,443	77
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	24,916	1,483	4,023	6,342	232

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額等
	シンガポール	欧州	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	335,056	125,227	6,640,736	-	6,640,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,450,220	2,450,220	-
計	335,056	125,227	9,090,957	2,450,220	6,640,736
セグメント利益	51,217	2,763	777,738	56,032	721,705
セグメント資産	149,883	41,900	8,773,824	867,324	7,906,500
その他の項目					
減価償却費	2,919	406	57,968	-	57,968
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	3,713	109	40,821	-	40,821

(注) 「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

セグメント間取引消去 23,843千円が含まれております。

セグメント資産

投資と資本の相殺消去 422,074千円、債権と債務の相殺消去 331,907千円が含まれております。

(追加情報)

連結決算日に関する事項の変更

当社は、当連結会計年度から決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、当連結会計年度は決算日変更の経過期間となることから、国内は9ヵ月（平成22年4月1日～平成22年12月31日）、海外は12ヵ月（平成22年1月1日～平成22年12月31日）を連結する変則的決算となっております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しております。製造についてはカナレハーネス株式会社（日本）、Canare Electric (Shanghai) Co., Ltd.（中国）がその役割を担っております。一方、販売については当社（日本）が国内を、Canare Corporation of America（米国）が米国及びカナダへの販売を、Canare Corporation of Korea（韓国）が韓国への販売を、Canare Electric Corporation of Tianjin（中国）が中国及び香港への販売を、Canare Corporation of Taiwan（台湾）が台湾への販売を、Canare Singapore Private Ltd.（シンガポール）がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びインド等への販売を、Canare France S.A.S.（欧州）が欧州への販売を担当しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「米国」「韓国」「中国」「台湾」「シンガポール」「欧州」の7つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	日本	米国	韓国	中国	台湾
売上高					
外部顧客への売上高	4,987,986	627,788	852,536	993,074	123,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,232,345	-	-	725,754	-
計	7,220,331	627,788	852,536	1,718,828	123,135
セグメント利益	378,167	27,135	65,003	185,503	13,062
セグメント資産	6,837,555	295,170	783,832	1,084,451	88,924
その他の項目					
減価償却費	63,704	4,739	4,936	13,558	78
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	51,984	2,120	1,501	86,299	-

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額等
	シンガポール	欧州	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	392,726	131,469	8,108,718	-	8,108,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	2,958,099	2,958,099	-
計	392,726	131,469	11,066,817	2,958,099	8,108,718
セグメント利益	69,704	3,426	742,002	41,946	700,056
セグメント資産	194,979	35,895	9,320,809	957,152	8,363,656
その他の項目					
減価償却費	3,812	325	91,156	-	91,156
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,723	53	146,683	-	146,683

（注）「調整額」の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

セグメント間取引消去 62,694千円が含まれております。

セグメント資産

投資と資本の相殺消去 422,074千円、債権と債務の相殺消去 429,978千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品	合計
外部顧客への売上高	2,534,214	1,239,945	1,252,785	896,447	383,781	333,562	6,640,736

(注) 連結決算日に関する事項の変更

当社は、当連結会計年度から決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、当連結会計年度は決算日変更の経過期間となることから、国内は9ヵ月（平成22年4月1日～平成22年12月31日）、海外は12ヵ月（平成22年1月1日～平成22年12月31日）の外部顧客への売上高を示しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
3,395,758	714,305	2,205,708	159,652	165,311	6,640,736

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、カナダ、中南米諸国

アジア.....中国及び香港、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド等

欧州.....フランス、ロシア、イギリス、イタリア等

その他の地域...上記以外

3. 連結決算日に関する事項の変更

当社は、当連結会計年度から決算日を毎年3月31日から毎年12月31日に変更しており、当連結会計年度は決算日変更の経過期間となることから、国内は9ヵ月（平成22年4月1日～平成22年12月31日）、海外は12ヵ月（平成22年1月1日～平成22年12月31日）の売上高を示しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	合計
970,433	8,509	132,694	38,802	6	4,599	799	1,155,846

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ケーブル	ハーネス	コネクタ	機器(パッシブ)	機器(電子)	商品	合計
外部顧客への売上高	3,068,089	1,651,079	1,408,988	1,124,343	471,039	385,177	8,108,718

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	アジア	欧州	その他	合計
4,550,345	713,775	2,457,998	169,048	217,550	8,108,718

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

米州.....米国、カナダ、中南米諸国

アジア.....中国及び香港、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、台湾、インド等

欧州.....フランス、イギリス、イタリア等

その他の地域...上記以外

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	合計
957,778	5,498	121,661	110,588	-	5,277	475	1,201,280

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	日本	米国	韓国	中国	台湾	シンガポール	欧州	全社・消去	合計
減損損失	843	-	-	-	-	-	-	-	843

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
1株当たり純資産額	1,001円01銭	1,052円75銭
1株当たり当期純利益	77円73銭	82円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

（注）1．前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）
当期純利益（千円）	524,648	555,066
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	524,648	555,066
普通株式の期中平均株式数（株）	6,749,849	6,749,849

(重要な後発事象)

重要な会社分割

当社は、取締役会において、電子機器製品の事業を新たに設立する株式会社カナレテック（以下「カナレテック」といいます。）へ承継すること（以下「本新設分割」といいます。）を決議し、平成24年3月13日開催の定時株主総会において承認を受けました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 本新設分割の目的

当社は平成12年から電子機器製品の開発、製品化を行ってまいりましたが、電子機器部門を別会社にするこによって、電子機器製品の開発及び製造の役割と責任を明確化し、収益構造確立に向けたコスト構造改革の推進をはかるとともに、お客様のニーズに合った製品、サービスをより機動的に提供することのできるマーケティング主導型事業運営体制への転換をはかり、一層の事業競争力の強化と成長力の加速をめざすこととするものです。

(2) 本新設分割の方法

当社を新設分割会社とし、カナレテックを新設分割設立会社とする新設分割です。

(3) 分割期日

平成24年5月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

カナレテックは、本新設分割に際して普通株式1,400株を発行し、そのすべてを当社に割当てます。

(5) 割当株式数の算定根拠

本新設分割は、当社が単独で行うものであり、本新設分割に際して発行する株式の全てが当社に割当交付されることから、新設会社の資本金の額等を考慮し、上記株式数を当社に交付することが相当であると判断したものであります。

(6) 分割する資産、負債の状況

資産(百万円)	13	負債(百万円)	-
---------	----	---------	---

(7) カナレテックの概要

代表者 代表取締役社長 野田 爾
住 所 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番1号 新横浜WNビル4F
資本金 70百万円
事業内容 電子機器製品の開発、設計、製造及び販売

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	2,166,846	1,822,005	1,888,436	2,231,429
税金等調整前 四半期純利益金(円)	284,283	193,564	184,045	174,076
四半期純利益金額 (千円)	175,564	125,741	123,828	129,931
1株当たり 四半期純利益金(円)	26.01	18.63	18.35	19.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,222,792	2,379,643
受取手形	⁴ 67,259	⁴ 66,893
売掛金	² 964,426	² 959,348
商品及び製品	710,916	716,998
貯蔵品	4,587	4,522
前払費用	11,596	9,033
繰延税金資産	82,599	106,555
未収入金	² 252,849	² 269,871
その他	70,649	106,438
貸倒引当金	130	140
流動資産合計	4,387,548	4,619,165
固定資産		
有形固定資産		
建物	966,747	973,445
減価償却累計額	751,480	770,299
建物(純額)	¹ 215,266	¹ 203,145
構築物	115,958	115,958
減価償却累計額	98,816	101,801
構築物(純額)	17,142	14,157
機械及び装置	38,864	36,884
減価償却累計額	36,178	34,856
機械及び装置(純額)	2,686	2,028
車両運搬具	17,188	17,188
減価償却累計額	15,408	16,059
車両運搬具(純額)	1,779	1,129
工具、器具及び備品	563,142	582,538
減価償却累計額	531,037	544,963
工具、器具及び備品(純額)	32,104	37,574
土地	^{1, 3} 693,116	^{1, 3} 692,272
有形固定資産合計	962,095	950,307
無形固定資産		
電話加入権	1,000	1,000
特許権	2,124	1,749
無形固定資産合計	3,124	2,749
投資その他の資産		
投資有価証券	550,779	559,381
関係会社株式	374,500	394,500
関係会社出資金	119,163	119,163

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
長期前払費用	19,587	20,859
繰延税金資産	37,579	43,877
差入保証金	21,020	20,557
保険積立金	277	277
その他	4,300	4,300
投資その他の資産合計	1,127,208	1,162,917
固定資産合計	2,092,427	2,115,974
資産合計	6,479,976	6,735,139
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 534,470	2 600,141
未払金	125,803	179,471
未払費用	43,862	46,500
未払法人税等	45,677	75,986
前受金	2,639	7,909
預り金	30,897	30,723
賞与引当金	52,833	52,401
役員賞与引当金	7,020	7,650
流動負債合計	843,203	1,000,782
固定負債		
役員退職慰労引当金	77,256	75,932
その他	2,456	2,771
固定負債合計	79,712	78,703
負債合計	922,915	1,079,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金		
資本準備金	262,000	262,000
その他資本剰余金	913,210	913,210
資本剰余金合計	1,175,210	1,175,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	3,453,423	3,564,332
利益剰余金合計	4,053,423	4,164,332
自己株式	335,031	335,031
株主資本合計	5,941,145	6,052,055

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,033	26,961
繰延ヘッジ損益	-	1,610
土地再評価差額金	371,051	371,051
評価・換算差額等合計	384,084	396,401
純資産合計	5,557,060	5,655,653
負債純資産合計	6,479,976	6,735,139

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	5,226,356	6,928,025
商品売上高	247,433	292,305
売上高合計	1 5,473,790	1 7,220,331
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	524,267	676,172
当期製品仕入高	1 5,063,453	1 6,593,087
合計	5,587,721	7,269,260
製品他勘定振替高	2 1,142,631	2 1,450,075
製品期末たな卸高	676,172	687,293
製品売上原価	3,768,918	5,131,891
商品売上原価		
商品期首たな卸高	28,568	34,744
当期商品仕入高	1 303,032	1 350,804
合計	331,601	385,549
商品他勘定振替高	3 116,839	3 142,567
商品期末たな卸高	34,744	29,705
商品売上原価	180,017	213,276
売上原価合計	3,948,935	5,345,168
売上総利益	1,524,855	1,875,163
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	94,562	127,526
広告宣伝費	11,334	13,361
役員報酬	79,322	98,726
給料及び賞与	355,054	485,065
法定福利費	62,758	84,234
賞与引当金繰入額	33,575	33,621
役員賞与引当金繰入額	7,020	7,650
役員退職慰労引当金繰入額	5,015	7,851
旅費及び交通費	21,192	29,278
通信費	8,445	11,130
減価償却費	15,958	18,764
地代家賃	17,831	24,567
研究開発費	4 272,665	4 377,275
その他	177,807	222,233
販売費及び一般管理費合計	1,162,545	1,541,286
営業利益	362,310	333,876

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	2,112	1,022
受取配当金	5,072	15,324
為替差益	400	16,304
不動産賃貸料	¹ 6,210	¹ 8,280
投資事業組合運用益	1,822	-
その他	5,673	2,537
営業外収益合計	21,291	43,468
営業外費用		
支払利息	166	566
不動産賃貸原価	1,461	1,797
投資事業組合運用損	1,008	11,433
その他	15	483
営業外費用合計	2,651	14,281
経常利益	380,950	363,064
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 215
助成金収入	34,620	34,500
特別利益合計	34,620	34,715
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 1,367	⁶ 182
固定資産売却損	⁷ 3	-
投資有価証券評価損	11,926	-
減損損失	-	⁸ 843
特別損失合計	13,296	1,026
税引前当期純利益	402,274	396,753
法人税、住民税及び事業税	143,500	169,000
法人税等調整額	20,440	18,153
法人税等合計	163,940	150,846
当期純利益	238,334	245,906

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,047,542	1,047,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,047,542	1,047,542
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	262,000	262,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	262,000	262,000
その他資本剰余金		
前期末残高	913,210	913,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	913,210	913,210
資本剰余金合計		
前期末残高	1,175,210	1,175,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,175,210	1,175,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,404,084	3,453,423
当期変動額		
剰余金の配当	188,995	134,996
当期純利益	238,334	245,906
当期変動額合計	49,338	110,909
当期末残高	3,453,423	3,564,332
利益剰余金合計		
前期末残高	4,004,084	4,053,423
当期変動額		
剰余金の配当	188,995	134,996

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益	238,334	245,906
当期変動額合計	49,338	110,909
当期末残高	4,053,423	4,164,332
自己株式		
前期末残高	335,031	335,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	335,031	335,031
株主資本合計		
前期末残高	5,891,806	5,941,145
当期変動額		
剰余金の配当	188,995	134,996
当期純利益	238,334	245,906
当期変動額合計	49,338	110,909
当期末残高	5,941,145	6,052,055
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,574	13,033
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,607	13,927
当期変動額合計	14,607	13,927
当期末残高	13,033	26,961
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,610
当期変動額合計	-	1,610
当期末残高	-	1,610
土地再評価差額金		
前期末残高	371,051	371,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	371,051	371,051
評価・換算差額等合計		
前期末残高	369,476	384,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,607	12,317
当期変動額合計	14,607	12,317
当期末残高	384,084	396,401

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,522,329	5,557,060
当期変動額		
剰余金の配当	188,995	134,996
当期純利益	238,334	245,906
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,607	12,317
当期変動額合計	34,730	98,592
当期末残高	5,557,060	5,655,653

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法		デリバティブ 時価法
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品、製品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)	商品、製品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産(リース資産を除く) ・光デバイス開発部(旧ナノテック研究 所)使用の建物 定額法 ・その他 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 24~31年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 長期前払費用 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) ・光デバイス開発部使用の建物 同左 ・その他 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 b. ヘッジ方針 外貨取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度末残高210千円)は、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)												
<p>1.(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">101,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,742</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,763</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	建物	101,020千円	土地	385,742	計	486,763	<p>1.(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">92,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,742</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,526</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	建物	92,783千円	土地	385,742	計	478,526
建物	101,020千円												
土地	385,742												
計	486,763												
建物	92,783千円												
土地	385,742												
計	478,526												
<p>2. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">279,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">106,371</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">117,259</td> </tr> </table>	売掛金	279,744千円	未収入金	106,371	買掛金	117,259	<p>2. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">284,669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">128,575</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">181,277</td> </tr> </table>	売掛金	284,669千円	未収入金	128,575	買掛金	181,277
売掛金	279,744千円												
未収入金	106,371												
買掛金	117,259												
売掛金	284,669千円												
未収入金	128,575												
買掛金	181,277												
<p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額151,017千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 240,808千円</p>	<p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額130,981千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジュールが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 245,792千円</p>												
<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,064 千円</p>	<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,342 千円</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 . 関係会社との取引高 売上高 1,761,671千円 仕入高 1,495,316 不動産賃貸料 6,210	1 . 関係会社との取引高 売上高 2,232,345千円 仕入高 1,937,822 不動産賃貸料 8,280
2 . 製品他勘定振替高の内訳 外注先から仕入れた製品 を、製品へ再加工するため の外注先への払出による振 替 1,142,631千円	2 . 製品他勘定振替高の内訳 外注先から仕入れた製品 を、製品へ再加工するため の外注先への払出による振 替 1,450,075千円
3 . 商品他勘定振替高の内訳 商品を製品へ加工するため の外注先への払出による振 替 116,839千円	3 . 商品他勘定振替高の内訳 商品を製品へ加工するため の外注先への払出による振 替 142,567千円
4 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 272,665千円	4 . 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 377,275千円
	5 . 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 215千円
6 . 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 16千円 工具、器具及び備品 1,350 計 1,367	6 . 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 182千円
7 . 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 3千円	
	8 . 減損損失 当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休 資産について個別物件単位でグルーピングをしており ます。 当事業年度において名古屋本社に隣接する遊休の土 地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能 価額まで減額し、当該減少額を減損損失(843千円)とし て特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により 測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を 行って算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	278,211	-	-	278,211
合計	278,211	-	-	278,211

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	278,211	-	-	278,211
合計	278,211	-	-	278,211

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

子会社株式・出資金及び関連会社株式・出資金(貸借対照表計上額 子会社株式374,500千円 子会社出資金119,163千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

子会社株式・出資金及び関連会社株式・出資金(貸借対照表計上額 子会社株式394,500千円 子会社出資金119,163千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,931千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,503</td></tr> <tr><td>研究開発用資産一括費用計上</td><td style="text-align: right;">22,651</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">23,794</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">44,213</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,443</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">16,514</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,698</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,750</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">115,571</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,178</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">120,178</td></tr> </table> <p>また、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。 なお、詳細につきましては注記事項（貸借対照表関係） 3に記載しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	4,931千円	賞与引当金	21,503	研究開発用資産一括費用計上	22,651	たな卸資産評価損	23,794	減損損失	44,213	役員退職慰労引当金	31,443	関係会社株式評価損	16,514	その他	70,698	繰延税金資産小計	235,750	評価性引当額	115,571	繰延税金資産合計	120,178	繰延税金負債		繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	120,178	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,786千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,327</td></tr> <tr><td>研究開発用資産一括費用計上</td><td style="text-align: right;">19,703</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">21,082</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">101,478</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27,076</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">14,323</td></tr> <tr><td>製品保証費用</td><td style="text-align: right;">45,637</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,486</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,901</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">166,363</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,538</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,105</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,105</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">150,432</td></tr> </table> <p>なお、平成23年12月31日現在の繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">106,555千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">43,877</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.0</td></tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	7,786千円	賞与引当金	21,327	研究開発用資産一括費用計上	19,703	たな卸資産評価損	21,082	減損損失	101,478	役員退職慰労引当金	27,076	関係会社株式評価損	14,323	製品保証費用	45,637	その他	59,486	繰延税金資産小計	317,901	評価性引当額	166,363	繰延税金資産合計	151,538	繰延税金負債		繰延ヘッジ損益	1,105	繰延税金負債合計	1,105	繰延税金資産の純額	150,432	流動資産 - 繰延税金資産	106,555千円	固定資産 - 繰延税金資産	43,877	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	7.9	住民税均等割等	2.0	交際費等の損金不算入額	2.7	受取配当等の益金不算入額	1.3	税率変更による影響	0.5	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0
繰延税金資産																																																																																							
未払事業税	4,931千円																																																																																						
賞与引当金	21,503																																																																																						
研究開発用資産一括費用計上	22,651																																																																																						
たな卸資産評価損	23,794																																																																																						
減損損失	44,213																																																																																						
役員退職慰労引当金	31,443																																																																																						
関係会社株式評価損	16,514																																																																																						
その他	70,698																																																																																						
繰延税金資産小計	235,750																																																																																						
評価性引当額	115,571																																																																																						
繰延税金資産合計	120,178																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
繰延税金負債合計	-																																																																																						
繰延税金資産の純額	120,178																																																																																						
繰延税金資産																																																																																							
未払事業税	7,786千円																																																																																						
賞与引当金	21,327																																																																																						
研究開発用資産一括費用計上	19,703																																																																																						
たな卸資産評価損	21,082																																																																																						
減損損失	101,478																																																																																						
役員退職慰労引当金	27,076																																																																																						
関係会社株式評価損	14,323																																																																																						
製品保証費用	45,637																																																																																						
その他	59,486																																																																																						
繰延税金資産小計	317,901																																																																																						
評価性引当額	166,363																																																																																						
繰延税金資産合計	151,538																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
繰延ヘッジ損益	1,105																																																																																						
繰延税金負債合計	1,105																																																																																						
繰延税金資産の純額	150,432																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	106,555千円																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	43,877																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
試験研究費税額控除	7.9																																																																																						
住民税均等割等	2.0																																																																																						
交際費等の損金不算入額	2.7																																																																																						
受取配当等の益金不算入額	1.3																																																																																						
税率変更による影響	0.5																																																																																						
その他	1.3																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		試験研究費税額控除	7.9	住民税均等割等	2.0	交際費等の損金不算入額	2.7	受取配当等の益金不算入額	1.3	税率変更による影響	0.5	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
試験研究費税額控除	7.9																																																																																						
住民税均等割等	2.0																																																																																						
交際費等の損金不算入額	2.7																																																																																						
受取配当等の益金不算入額	1.3																																																																																						
税率変更による影響	0.5																																																																																						
その他	1.3																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																																																																						

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.6%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,622千円減少し、法人税等調整額は2,139千円増加しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	823円29銭	837円89銭
1株当たり当期純利益	35円31銭	36円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	238,334	245,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	238,334	245,906
普通株式の期中平均株式数(株)	6,749,849	6,749,849

(重要な後発事象)

重要な会社分割

当社は、取締役会において、電子機器製品の事業を新たに設立する株式会社カナレテック（以下「カナレテック」といいます。）へ承継すること（以下「本新設分割」といいます。）を決議し、平成24年3月13日開催の定時株主総会において承認を受けました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1) 本新設分割の目的

当社は平成12年から電子機器製品の開発、製品化を行ってまいりましたが、電子機器部門を別会社にするこによって、電子機器製品の開発及び製造の役割と責任を明確化し、収益構造確立に向けたコスト構造改革の推進をはかるとともに、お客様のニーズに合った製品、サービスをより機動的に提供することのできるマーケティング主導型事業運営体制への転換をはかり、一層の事業競争力の強化と成長力の加速をめざすこととするものです。

(2) 本新設分割の方法

当社を新設分割会社とし、カナレテックを新設分割設立会社とする新設分割です。

(3) 分割期日

平成24年5月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

カナレテックは、本新設分割に際して普通株式1,400株を発行し、そのすべてを当社に割当てます。

(5) 割当株式数の算定根拠

本新設分割は、当社が単独で行うものであり、本新設分割に際して発行する株式の全てが当社に割当交付されることから、新設会社の資本金の額等を考慮し、上記株式数を当社に交付することが相当であると判断したものであります。

(6) 分割する資産、負債の状況

資産(百万円)	13	負債(百万円)	-
---------	----	---------	---

(7) カナレテックの概要

代表者 代表取締役社長 野田 爾

住所 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番1号 新横浜WNビル4F

資本金 70百万円

事業内容 電子機器製品の開発、設計、製造及び販売

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	8,829
		(株)中京銀行	60,000	11,880
		日東エフシー(株)	23,000	10,649
		日本開閉器工業(株)	50,000	22,250
		未来工業(株)	50,000	42,850
		北川工業(株)	40,000	29,200
		(株)東京放送ホールディングス	50,000	49,500
		日本テレビ放送網(株)	3,000	35,340
		フジ・メディア・ホールディングス(株)	300	35,010
		計	303,300	245,508

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	シルフリミテッドシリーズ921	50,000	49,385
		シルフリミテッドシリーズ919	50,000	48,850
		シルフリミテッドシリーズ1048	50,000	48,510
		計	150,000	146,745

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 新・国際優良日本株ファンド	48,281,190	41,806
		(投資事業有限責任組合出資金) JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND L.P.	1	41,819
		(投資事業有限責任組合出資金) JAFCO スーパーV3-A号	1	83,502
		計	48,281,192	167,128

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	966,747	6,697	-	973,445	770,299	18,818	203,145
構築物	115,958	-	-	115,958	101,801	2,984	14,157
機械及び装置	38,864	-	1,980	36,884	34,856	583	2,028
車両運搬具	17,188	-	-	17,188	16,059	650	1,129
工具、器具及び備品	563,142	43,236	23,840	582,538	544,963	37,360	37,574
土地	693,116	-	843 (843)	692,272	-	-	692,272
有形固定資産計	2,395,017	49,934	26,664 (843)	2,418,287	1,467,979	60,398	950,307
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	1,000	-	-	1,000
特許権	-	-	-	3,000	1,250	375	1,749
無形固定資産計	-	-	-	4,000	1,250	375	2,749
長期前払費用	19,587	1,671	386	20,872	-	13	20,859
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	130	140	100	30	140
賞与引当金	52,833	52,401	52,833	-	52,401
役員賞与引当金	7,020	7,650	7,020	-	7,650
役員退職慰労引当金	77,256	7,851	9,175	-	75,932

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は洗い替えによる取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	66
預金	
普通預金	2,377,322
別段預金	2,253
小計	2,379,576
計	2,379,643

(ロ)受取手形

a.相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーテクノクリエイティブ(株)	26,265
ジャトー(株)	11,042
(株)日立国際電気サービス	3,004
(株)テクト	2,986
三菱電機システムサービス(株)	2,541
その他	21,054
計	66,893

b.期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年1月	15,510
2月	22,319
3月	22,137
4月	6,152
5月	773
計	66,893

(八) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Canare Electric Corporation of Tianjin	165,825
ソニーイーエムシーエス(株)	91,419
(株)日立国際電気	57,235
Canare Corporation of Korea	53,239
ジェイビルジャパン(株)	41,826
その他	549,801
計	959,348

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
964,426	7,447,848	7,452,926	959,348	88.6	47.14

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(千円)
ケーブル	185,662
ハーネス	82,139
コネクタ	231,636
機器(パッシブ)	90,273
機器(電子)	97,581
他社購入品	29,705
計	716,998

(ホ) 貯蔵品

品目	金額(千円)
実験用材料	3,200
段ボール・台紙	1,322
計	4,522

(ヘ) 関係会社株式

会社名	金額(千円)
Canare Corporation of America	145,231
Canare Corporation of Korea	94,514
カナレハーネス株	71,589
Canare France S.A.S.	8,282
Canare Corporation of Taiwan	35,523
Canare Singapore Private Ltd.	19,357
カナレシステムワークス株	20,000
計	394,500

負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
進興電線株	114,845
カナレハーネス株	108,594
Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd.	70,010
稲熊プレス工業株	38,085
関西通信電線株	31,247
その他	237,358
計	600,141

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/5819/5819.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て並びに募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第38期)(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月18日東海財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月18日東海財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

(第39期第1四半期)(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月13日東海財務局長に提出。

(第39期第2四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日東海財務局長に提出。

(第39期第3四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日東海財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成23年3月18日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月3日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（新設分割）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月14日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成24年2月17日東海財務局長に提出

平成24年2月3日提出の臨時報告書（新設分割）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月17日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成22年4月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カナレ電気株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カナレ電気株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月13日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カナレ電気株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カナレ電気株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月17日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成22年4月1日から平成22年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年3月13日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 英之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。